

(別紙様式2) 3か年事業計画書記載要領

1. 連絡先

担当者欄には、所属・氏名を記入すること。

2. モデル事業名

地域における「環境と経済の好循環のまちモデル事業」の名称を記入すること。

3. 要望額

下表金額を上限として国費要望額を記入すること。

大規模事業の場合

	委託事業	交付金事業
18年度	6,940千円	185,000千円
19年度	6,940千円	185,000千円
20年度	3,470千円	92,500千円

小規模事業の場合

	委託事業	交付金事業
18年度	4,630千円	37,000千円
19年度	4,630千円	37,000千円
20年度	2,310千円	18,500千円

平成19年度以降については、委託費及び交付金の額が変動する事がある。

4. 要望額積算内訳

委託事業、交付金事業の要望額積算内訳は、それぞれ別紙1、別紙2に記入すること。

5. 提案の概要

- () 地域の新しい特色となるようなまちづくりの概念を端的に記載するとともに、活用する地域資源、提案する事業の全体像(事業の必要性を含む)、その事業の優れている点(全国的なモデルとして他の地域への高い波及効果を持つと考える部分)、提案する事業とその地域における環境と経済の好循環の間関係(提案する事業が、どのような過程を経て(どのようなメカニズムで)その地域全体の環境と経済の好循環につながっていくと考えているのか)を簡潔に記述すること。分量としては、長くとも1ページを超えないようにすること。
- () 上述のまちづくりの概念を採用するに至った特筆すべき背景があれば添付して

もよい。

- () 首長の施政方針等でまちづくりの概念が明らかにされているものがあれば、添付すること。

6. 影響構造図

- () 3か年の事業計画に組み込まれている事業及びその事業により見込まれる効果の相関関係図(影響構造図)を作成し、3か年の事業計画の全体像(特に委託事業と交付金事業の連携)を図示すること。参考例として、「『環境と経済の好循環のまちモデル事業』の評価手法に関する基本的ガイドライン」(平成17年2月環境省、<http://www.chie-no-wa.com>)を参照されたい。
- () 交付金事業については、事業毎の事業費、環境保全効果(直接的二酸化炭素排出削減量)、経済活性化効果(雇用創出効果等)を図中に併記すること。

7. 地域における環境保全上の課題と取組の現状

- () 要望地域における現在の環境保全上の主要課題(水質汚濁、大気汚染、廃棄物等)と取組状況(関連する事業費を含む。)について記載すること。
- () 要望地域において、現在実施している二酸化炭素排出削減のための施策の概要を記載すること。

8. 3か年事業計画

- () 各年度事業計画の ~ の欄の「概要:」の箇所には、18年度委託事業であれば18年度委託事業全体の概要を、それを構成する個々の事業については当該事業名の下にその概要を具体的に記述すること。

8. 3か年事業計画	
(1) 18年度事業計画	
	委託事業
	概要: 18年度委託事業全体の概要説明
ア	事業 事業の概要を具体的に記述
イ	事業 事業の概要を具体的に記述
ウ	××事業 ××事業の概要を具体的に記述

- () 「関連事業」には、「委託事業」及び「交付金事業」以外の事業であって、まちづくり協議会及びまちづくり協議会と連携した市町村等の実施する環境と経済の好循環に資する事業(例えば、その地域でモデル事業の一環として行われる民間事業者、NPO、市町村等による事業)について記載すること。
- () 関連事業(18年度事業は除く。)のうち、経済産業省がNEDOを通じて実

施している「地域新エネルギー導入促進事業」の活用を予定・検討している事業については、「地域新エネルギー導入促進事業」の交付要件緩和措置の適用を希望する場合は、当該事業の欄にその旨を明記すること。

- () 3か年事業計画の実施スケジュールの線表を添付すること。
- () 参考資料があれば適宜添付すること。

9. モデル事業の実施による環境保全効果の目標とその根拠

- () エネルギー起源の二酸化炭素排出削減量の目標として、以下の2つの目標を設定するとともに、その具体的根拠を記載すること

- 1) 交付金事業において設備を設置することにより得られる直接的な二酸化炭素排出削減の目標量（必須）
個別事業毎の直接的CO₂削減量については別紙3に記入すること。

< 目標設定の基礎となりうる指標の例 >

- a. 事業により設置する小型風力発電設備の発電量見込み
- b. 事業により設置する燃料電池の発電量及び熱供給量見込み
- c. 低公害車の導入、省エネ型リフォーム等により実現されるエネルギー使用量削減見込み

- 2) 地域の住民の意識の向上などにより得られる間接的な二酸化炭素排出削減が見込める場合には、その目標量

< 目標設定の基礎となりうる指標の例 >

- a. 地域内の住民・事業者の省エネ努力による電力、ガス使用量の減少
- b. 地域内の住民・事業者の公共交通機関利用の増加
- c. 地域内で保有されている自動車のうち低公害車が占める割合の増加

いずれも、例にとらわれることなく、地域の条件に即した手法を用いて二酸化炭素排出削減量の目標を設定すること。

二酸化炭素排出係数については、「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数（<http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/material/itiran.pdf>）」を使用すること。

エネルギー使用量から二酸化炭素排出量を求める方法については、「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」（平成15年6月環境省、http://www.env.go.jp/earth/ondanka/suishin_g/index.html）「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案 ver1.6）」（平成17年7月環境省、<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/santeiho/guide/index.html>）等があるので参照されたい。

- () () の他、「環境と経済の好循環のまちモデル事業」を通じて達成を目指す環境保全上の目標があれば、記載すること

< 目標となりうる指標の例 >

- a . ごみ排出量の削減・リサイクル率の増加
- b . 地域内の住民・事業者の水道使用量の削減
- c . アンケート調査による地域内の住民・事業者の環境保全意識の変化

10. モデル事業の実施による経済活性等の効果の目標とその根拠

- () 経済活性効果の目標値を設定するとともに、その具体的根拠を記載すること。その際、基準時を定め、これと比較した事業完了時における経済活性効果の目標をできる限り数値化して記載すること。なお、基準時の数値は、過去の統計に基づくものでも、事業開始時のアンケート調査等に基づくものでもよい。

< 目標となりうる指標の例 >

- a . 完全失業率の低下
- b . 事業所数の増加
- c . 就業者数の増加
- d . 住民一人当たりの課税対象所得の増加
- e . a ~ d までの指標の全国平均からの乖離状況の改善
- f . a ~ d までの指標の過去のトレンドからの改善
- g . アンケート調査による地域内の住民・事業者の経済認識の変化

- () 地域社会の活性化等の効果が見込める場合は、その内容を記載すること。

11. 主体となる協議会名及びその構成

- () 【 】内は、該当するものに丸印を付けること。
() 既設の協議会は、必ずしも環境保全を目的とした協議会である必要はない。
() 既設の協議会を本事業における協議会として位置づける場合、既設の協議会の主な活動内容は、パンフレット等を別添資料として添付してもよい。
() 構成員の欄には、当該協議会の構成員名簿を掲載すること。

なお、代表者には「代表者」と明記し、市町村等職員であれば所属部署名、職名、事業者であれば企業名、職名、業種等、NPOであれば、NPO名、NPOにおける担当、活動の概要等を記載すること。

応募段階において協議会が設立されていない場合は、現段階において設立準備に積極的に参画すると見込まれる者を記載すること。

12. 地域の概要及び特徴

- () 事業実施の背景となるような地域の特色、経緯等を記載すること。
- () 一般的な情報については、市町村等のパンフレットやホームページのコピー等を別添資料として添付してもよい。

別紙 1 ~ 3

- () 様式に従い、記載できる範囲内で可能な限り詳細に記述すること。
- () 別紙 2、別紙 3 については、一部の項目について記入例を下記に記載したので、参照されたい。
 - ・「事業名」の欄には、事業名の下に () として事業主体を記載すること。
 - ・「導入設備」の欄には、導入設備の名称の後に、() として当該設備の能力を記載し、その後に導入台数を記載すること。
 - ・別紙 3 の「計算式」の欄には、各事業毎に下記 ~ の項目について記載すること。
 - 計算の前提条件：CO₂削減量の計算の前提条件（設備の稼働状況等）を記載すること。
 - 粗 CO₂削減量：導入設備の稼働に伴う CO₂の発生量を考慮しない状態での CO₂削減量を記載すること。（BDF 製造設備の例：製造した BDF を軽油代替とした場合の軽油の CO₂換算量）
 - 計算式を必ず記載すること。
 - CO₂発生量：導入設備の稼働に伴い発生する CO₂の発生量を記載すること。
（BDF 製造設備の例：反応槽加温用の燃料使用等による CO₂発生量）
 - 計算式を必ず記載すること。
 - CO₂削減量：粗 CO₂削減量から CO₂発生量を差し引いた正味の CO₂削減量を記載すること。
 - その他：CO₂削減量の算定に当たって、特に注記すべきことがあれば、その内容を記載すること。
 - 製造された製品が使用されて、はじめて CO₂削減効果が出る設備（BDF 製造設備や木質ペレット製造設備など）については、製造された製品の供給・使用計画及び原材料の収集計画を記載すること。

(別紙2)

交付金事業要望額積算内訳書

モデル事業名

(単位:千円)

	事業名 (事業主体)	導入設備	事業額	交付金 要望額	事業主体等の負担 額	積算内訳
18年度	ア. 事業 ((株) 工業)	風力発電機 (300kW) 3 基			工業: 千 円 × 町: 千円	
	イ. 事業 (調整中)	BDF製造 装置(生産 量 500 l / 日) 1基				
	ウ. ××事業 (市立幼稚園)	木質ペレ ットボイラー (150kW) 1 基				
19年度	ア. 事業 (ESCO事業者)	省エネ改修 設備各種 (例:断熱 材、複層ガ ラス、など) 5件				
	イ. 事業 (個人公募)	木質ペレ ットストーブ (10kW)50基				
	ウ. ××事業 ()					
20年度	ア. 事業 ()					
	イ. 事業 ()					
	ウ. ××事業 ()					

導入設備については、設備の能力、基数も記述すること。

事業主体等の負担額については、各事業毎に当該資金を負担する主体とその負担額を記載すること。

(別紙3)

交付金事業の直接的 CO₂ 削減効果

モデル事業名 _____

CO₂削減量合計

CO₂-t / 年

	事業名 (事業主体)	導入設備	CO ₂ 削減量	計算式
18年度	ア. 事業 ((株) 工業)	風力発電機 (300kW) 3基		計算の前提条件 粗 CO ₂ 削減量 : (CO ₂ -t / 年) 計算式 : CO ₂ 発生量 : (CO ₂ -t / 年) 計算式 : CO ₂ 削減量 : (CO ₂ -t / 年) 計算式 : - = (CO ₂ -t / 年) その他
	イ. 事業 (調整中)	B D F 製造装置 (生産量 500 l / 日) 1基	242	計算の前提条件 ・ B D F 年間生産量は 100 kl ・ 製造された B D F は、市のディーゼル車両 (ゴミ収集運搬車など) の燃料として全て使用 (軽油代替) ・ 軽油の CO ₂ 排出係数は 2.624 [kgCO ₂ / l] ・ 反応槽加温用のボイラー燃料として A 重油を 1 日当たり 30 l を使用 ・ 年間運転日数は 250 日 ・ A 重油の CO ₂ 排出係数は 2.710 [kgCO ₂ / l] 粗 CO ₂ 削減量 : 262 (CO ₂ -t / 年) 計算式 : 100 [kl] × 10 ³ × 2.624 [kgCO ₂ / l] × 0.001 = 262.4 262 [t CO ₂ / 年] CO ₂ 発生量 : 20 (CO ₂ -t / 年) 計算式 : 30 [l/日] × 250 [日/年] × 2.710 [kgCO ₂ / l] × 0.001 = 20.325 20 [t CO ₂ /年] CO ₂ 削減量 : 242 (CO ₂ -t / 年) 計算式 : 262 - 20 = 242 (CO ₂ -t / 年) その他 ・ 廃食用油収集計画 (別添 1 参照) ・ B D F 供給・使用計画 (別添 2 参照)
	ウ. ××事業 (市立幼稚園)	木質ペレット ボイラー (150kW) 1基		

19 年度	ア. 事業 (ESCO 事業者)	省エネ改修 設備各種 (例:断熱材、 複層ガラス、 など) 5 件		
	イ. 事業 (個人公募)	木質ペレット ストーブ (10kW)50 基		計算の前提条件 ・本事業により、石油ストーブを廃止し、 木質ペレットストーブ(カーボンフリー)に転換 ・従来使用していた灯油の使用量をCO 2削減量とした。 ・灯油使用量は過去3年度分の平均値を 用いた。
	ウ. ××事業 ()			
20 年度	ア. 事業 ()			
	イ. 事業 ()			
	ウ. ××事業 ()			
合計				

導入設備については、設備の能力、基数も記述すること。

導入設備で製造された製品が使用されてはじめて CO₂ 削減効果があるものについては、当該製品の供給・使用計画及び原材料の収集計画を記載すること。